

# 経済危機対策について(その1)

—素形材業界からの要望事項及びその対応状況について—

## 【要望事項】

### ①資金繰り対策

- ・セーフティネット保証の限度額拡大。
- ・セーフティネット貸付規模の拡大、信用保証の認定から融資までの期間短縮化。

- ・民間金融機関及び政府系金融機関に対する借入金の一時保留、元本の返済猶予。



## 【現時点での対応状況】

### ①資金繰り対策

「日本経済再生への戦略プログラム(最終報告)」より抜粋

4. 緊急対策(雇用・中小企業・金融・前倒し執行)

#### ②緊急中小企業・金融対策

- ・緊急保証枠10兆円追加、据置期間の延長(1年→2年)、普通保険を活用した無担保保証への対応(無担保で8,000万円を超える保証の相談にも対応)
- ・商工中金の融資枠3兆円追加・(中小企業向け2.4兆円、中堅企業向け6000億円)
- ・セーフティネット貸付枠3兆円追加、無担保・無保証貸付、倒産対応資金等の金利引下げ、マル経融資・創業者融資の拡充(融資限度額1,000万円→1,500万円)

- ・3月11日に金融庁通達「コベンツの変更・猶予に関する対応について」を发出。コベンツ(財務制限条項)抵触に際して機械的・形式的対応を行わないよう要請。

### ②雇用対策

- ・雇用調整助成金の適用基準が曖昧。
- ・雇用調整助成金申請から入金までの期間の短縮化。

- ・雇用調整助成金の限度額の拡大。  
(休業補償:7,730円/日、教育訓練:6,000円/日)



### ②雇用対策

- ・3月13日に「雇用調整助成金支給要領及び中小企業緊急雇用安定助成金支給要領の一部改正に伴う留意事項について」を发出し、雇用調整助成金の教育訓練の判断基準を明確化。

- ・3月30日に、雇用維持のための雇用調整助成金の拡充等(支給の迅速化、内容の拡充、必要額の確保)について制度改正を実施。

### ③下請中小企業向け対策

- ・下請代金支払遅延等防止法による取り締まり強化。



### ③下請中小企業向け対策

- ・3月17日に大臣級会合(下請取引適正化推進会議)を実施し、今後、さらなる下請代金法の運用強化を図っていくことを確認。

# 経済危機対策について(その2)

—素形材業界からの要望事項及びその対応状況について—

## 【要望事項】

### ④中小ものづくり企業への支援

・サポイン法による、さらなる研究開発支援の拡大。

### ⑤中小企業の効き目のある需要喚起策

・ドイツのスクラップ奨励金のような自動車の買換えを刺激する需要喚起。  
・自動車や家電といった裾野の広い産業に対する需要喚起。

### ⑥電力料金への対応

・基本料金の年度途中の変更。  
・雇用調整助成金を活用している間の契約電力分の割引。

## 【現時点での対応状況】

### ④中小ものづくり企業への支援(本年度補正予算額700億円程度)

補正予算により、以下の支援を相当の規模を持って実施。  
・ものづくり中小企業の基盤技術の研究開発支援(委託費)  
(133億円程度)  
・ものづくり中小企業が行う試作品開発から販路開拓までの支援(補助金)  
(543億円程度)  
・公設試験研究機関等を活用したものづくり中小企業の製品の実証  
(30億円程度)

### ⑤中小企業の効き目のある需要喚起策

「日本経済再生への戦略プログラム(最終報告)」より抜粋  
5. 戦略プログラムを牽引する「主要10施策と達成目標」  
(1)世界をリードするグリーン経済社会システムの構築  
(本年度補正予算額1.5兆円)  
①太陽光発電(本年度補正予算額6100億円)  
・耐震化・エコ化・ICT化と合わせた「スクール・ニューディール」  
・公共施設のグリーン化  
・太陽光発電の20倍増  
②環境対応車(電気自動車等)・グリーン家電の普及促進  
(本年度補正予算額8700億円)  
・環境対応車買い替え支援と電気自動車・タクシー普及モデル地域  
(3700億円)  
・グリーン家電(エアコン、冷蔵庫、デジタルTV)の普及促進  
(「エコポイント」の導入)  
(2950億円)  
・省エネ住宅の普及  
等

### ⑥電力料金への対応

・電力市場整備課長から電気事業連合会に対し、業務用電力料金の自由化に関する周知徹底を図るよう要請。  
・電気事業連合会から素形材業界に対し、説明会を実施予定。